

第 2 回産業競争力会議において民間議員から指摘された課題

1. エネルギーコスト削減対策

- 安価で世界一高効率な火力発電の導入が必要。CCS を含む技術開発を進めつつ、次世代型の LNG ・石炭火力発電設備の早期導入が必要。
- シェールガスを活用し、安定的なエネルギー構造を確立すべき。
- 再生可能エネルギー導入、特に風力発電は地産地消であり、地方の産業集積や雇用創出の効果が大きい。導入のためには事業環境の整備や、建築基準法などの規制の緩和が必要。
- 蓄電池の技術開発を官民一体の大きなプロジェクトとして進めることが経済成長に大きな効果がある。
- 電力料金高騰による国民生活、国内産業への悪影響を避けるため、原発を将来にわたる基幹エネルギーの一つと位置付け、早期に再稼働させることをエネルギー基本計画に反映させるべき。
- 原子力のコストはエネルギー効率だけでなく、事故のリスクの評価とともに考えるべきである。

2. 科学技術イノベーション推進体制強化

- 産業競争力会議と総合科学技術会議、規制改革会議の連携が必要。
- 事務局機能を含め、総合科学技術会議の司令塔機能を強化し、府省横断プロジェクトの創設と一元的な執行体制の構築を進めるべき。
- 最先端研究開発支援プログラム（FIRST）の後継プログラム（FIRST II）を創設するべき。
- メタンハイドレート、再生医療など、府省横断型国家プロジェクトを創設すべき。

- 知的財産戦略・国際標準戦略の構築のため、特許審査体制の強化を行うべき。
- 支援の強化を含め、まず、民間企業がイノベーションを起こせる研究開発環境を整備すべき。
- 「対面・書面交付原則」を各分野で撤廃し、ICT を対面に代わる手段として認めることを国家方針とすべき。
- これまでの成長戦略とは次元の違うものとしなければならない。特区制度は一つのイノベーションだった。異端に見える政策も、汲み取って実現していくべき。
- 本会議で議論された規制改革事項について、岡議員に引き取っていただき、規制改革会議で議論することをルール化すべき。
- 例えば医薬分野における NIH のように、基礎研究と応用研究を省庁の分担を越えて繋げる仕組みを作るべき。
- 外国人の技術者を日本に入れていく仕組みを真剣に考えるべき。
- 「アジアで最も起業がしやすい国」を目指し、ビザの発給の緩和などにより海外の投資、人材を受け入れる特区を形成することを検討すべき。

3. 農業輸出拡大、農業競争力強化

- コメとそれ以外の作物を分けて議論することが必要。
- 農業の生産性向上のカギは規模・年齢・専業度の向上。農地の集約化については賃貸の推進や、税制の手当が有効。
- 農業の所有に関する議論はこれから深めていくべき。
- 農業の輸出競争力強化のため、
 - ・クールジャパン戦略と連携した農業のブランド力の強化
 - ・輸出先国における検疫問題や販売チャネルの拡大の省庁横断的な対応。

- 6次産業化について、地域の JA、地銀などと連携し、地域の産業と共存共栄していくことを目指すべき。
- 食料自給率をカロリーベースで考えてきたことで、守りに入っていた。発想を転換し、攻めの産業とすべき。
- 政府として、産業界から農業にマーケティング、ICT の導入を促進し、農業を輸出産業化すべき。
- 農業を強くし地方活性化し、若者・高齢者の雇用を増やしていくべき。
- 10 年後に農業生産額・輸出額世界3位を目指すことを目標とすべき。
- 10 年後にフルーツ輸出額世界1位を目指すことを目標とすべき。
- 世界一の農業を目指すため、オランダをモデルに農業を強くする施策を検討すべき。
- 地方に住む人間にとって農業は重要。国民の多くが変化に気づくような仕組みが必要。
- 農業の分野でも技術で勝って事業で負けている。国が戦略としてどう農業を産業として育てていくかを考えるべき。